

平成16年度予算(案)

来年度予算を審議する3月議会を前にし、予算の概要説明がありました。

当初予算は、680億2000万円で、平成8年以降で当初予算額が700億円を切るのは初めてです。原因としては、市税収入(1.7%減)、地方交付税(5.7%減)、府支出金(5.7%減)の減少が挙げられますが、市・国・府ともに厳しい財政状況をひしひしと感じる数字といえます。

歳出では、職員の削減と人事院勧告などにより総務費で11%減の7億8500万円程度支出を抑える他、土木費(4.0%減)、消防費(3.7%減)、公債費(4.6%減)と前年度に比べて支出が減っているものがある一方、生活保護世帯が8.3%増加するなどの理由から、民生費関係が3.2%増加しております。

「あれもこれもやります」という時代から「あれか、これか」を選択した上で、メリハリと優先順位をつけるという予算に完全に移行しております。

そこで、選択の基準ともなる「市の独自性・特色」をしっかりと創り上げるべきだと考えております。

例えば、ある市では、ほとんどの予算がマイナスになっているにもかかわらず、教育予算だけは、プラスになっている市があります。「校舎などの大型補修があったりするんじゃないか」と憶測されそうですが、そうではなく、市の考えとして、「教育」に力を入れている現われであり、市のアイデンティティが感じられます。

予算を見ることで、ある程度、その市の市政というものが見えてきます。

また、支出抑制には限界があるので「入るを図って、出るを制す」という言葉のように、収入を増やすにはどうするかを考え、実行していくことが自治体にも求められています。都市経営を健全化するためにも議会・行政・市民の三者が知恵を出し合う仕組みが必要ではないでしょうか。

確かに、パブリックコメントの導入や、審議会等への市民公募という制度もありますが、多くは、行政だけで政策立案がされております。

都市経営とは違いますが、今回の「学校適正化実施計画(案)」においても、その計画を作成する過程で、市民・議会にもっと情報を提示し、意見を求めるなり、計画を実施するにあたっての説明会でも、もっとオープンに市民の方々に情報を提供するべきであり、市民と共に汗を流し、知恵を絞ることが、真の民主主義だと思います。

例えば、都市経営の健全化を目的に、企業・大学・市民・ボランティア関係者・行政関係者、そして議会で委員会を立ち上げて、恒常的に研究することも大切ではないでしょうか。

3月議会で審議する来年度の新規事業(抜粋)は以下の通りです。

- ・憲法週間記念事業
- ・男性のためのホットライン(心の悩みなどの電話相談)
- ・健康ウォーキング事業
- ・ホームレス巡回相談指導事業

- ・ 支援費制度コンプリメント事業
- ・ 障害者就業・生活支援準備センター事業
- ・ 障害者ケアマネジメント体制整備推進モデル事業
- ・ 精神障害者地域生活支援センター運営事業
- ・ 大阪府視覚障害者福祉大会の開催
- ・ 駅周辺地域パトロール事業
- ・ 次世代育成支援行動計画策定事業
- ・ 市営住宅管理事業
- ・ 京阪萱島駅周辺地区交通バリアフリー基本構想策定事業
- ・ 寝屋川市地域防災計画改訂
- ・ スーパー防犯灯（緊急通報装置）設置
- ・ （仮称）水道ビジョン策定業務
- ・ 民営共同住宅等戸別検針、戸別徴収の実施
- ・ 点野「茨田の樋」親水施設整備
- ・ 本庁舎省エネ改善事業
- ・ I S O 認証取得
- ・ クリーンセンター整備事業
- ・ 学校園シックハウス検査
- ・ 小中学校耐震化優先度調査
- ・ 小中学校職員室空調機器設置
- ・ 児童生徒学習支援事業
- ・ （仮称）寝屋川市民交響楽団の設立支援事業
- ・ 史跡環境整備事業
- ・ ドリーム・ベースボールの開催
- ・ 求人求職フェア（合同面接会）実施事業
- ・ I S O 認証取得支援事業

- ・（仮称）みんなのまち条例策定事業
- ・市民参加推進の指針の策定事業
- ・税総合窓口開設
- ・コンビニエンスストアでの税の収納
- ・議会ホームページへの会議録検索システム導入
- ・国民健康保険料のコンビニエンスストア収納導入に伴うシステム開発
- ・住環境整備地区データ整備等の事業

今までの事業を継続・拡大するものも多々あります。

3月議会が開催されます

以下の日程で、3月定例議会が開催されます。来年度予算をつくる大切な議会です。いずれも午前10時から始まりますので、是非、傍聴にお越しください。

1日（月）本会議

2日（火）本会議

9日（火）本会議（代表質問）

10日（水）本会議（代表質問）

11日（木）本会議（代表質問）

15日（月）厚生常任委員会・文教常任委員会

17日（水）厚生常任委員会・文教常任委員会

22日（月）総務常任委員会・建水常任委員会

23日（火）総務常任委員会・建水常任委員会

25日（木）本会議

事務分掌

「事務分掌（じむぶんしょう）」って何だかおわかりでしょうか？

簡単に言いますと、行政が仕事をする上で、「市役所にどのような部・室・課・係を置き、それぞれが、どの仕事を行うのか」ということです。事務分掌条例があり、その「施行規則」で細かく内容が決められております。「行政組織」という表現をとっている自治体もあります。

自治体が行わなければならない事務（仕事）は、法律で決められておりながら、市によって部や課の名称、またそこで行う事務の範囲が違っているのは、事務分掌には、その市の思いというものが表れ

ているということに他なりません。

例えば、寝屋川市では独立している「市長室」ですが、他市では、「企画部」や「総務部」の中に含まれていたり、寝屋川市で一体となっている「企画財政部」が「企画部」「財政部」とそれぞれ独立してたり。

また、その市で、特に力を入れている部門を「市民参加推進室」「危機管理室」「市民協働部」「ボランティアNPO活動推進課」などのように名前に特色を持たせることや、「係」から「課」「室」へ格上げしております。

今でも存続をしておりますが、市民サービスの迅速化を図るために、松戸市で「すぐやる課」というのが置かれたことは有名です。

逆にに言いますと、事務分掌を見ることによって、その市が何に力を入れているのかが見えてまいります。ですから、私は「事務分掌」というのは、便宜的に仕事を分けているというだけではなく、「思い」が込められているものでなければならないと思います。

寝屋川市の場合、組織の原則として「簡素で効率的」「わかりやすく利用しやすい」「情勢変化への柔軟性」を挙げており、平成12年からは、係制の廃止と担当制の導入を順次実施し、3年間で79の係が廃止されております。将来的には、全ての係が無くなる予定です。

実は、事務分掌（＝行政組織）の見直しこそ、行財政改革の本丸であるとともに、市の独自性を出すものだと、私は確信しております。本市の場合、庁舎が分かれているというデメリットがありますが、事務分掌の再編整備を行うことによって、補えるところも大いににあると思いますし、人員数の配置を変えることによって、サービスのメリハリをつけることもできます。

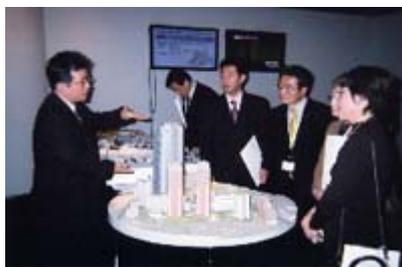
例えば、予算の面でも記しました「財政的な課題」により力を入れることを主眼に、今の「企画財政部」を「企画部」と「財務部」にそれぞれ独立させるべきだと考えております。それは、企画と財政が一緒であれば、企画を立てる段階で、懐具合に考慮したものしかできなくなってしまいます。また、財務が独立することにより、他の部署とお金の使い方をより一層議論することになるでしょう。また、各課にまたがる問題が多くなっていることから、窓口業務はもとより、市民がワンストップでサービスが受けられるような行政組織に進化することが必要だと考えております。

そのためには、「人づくり」（＝能力向上・意識改革）にもっと力をいれなければならないと思います。

カメラで世界をリードする「キヤノン」の御手洗社長が「企業は人」という信念の下、企業改革を行いました。私は、役所も同じだと思います。行財政改革という時代の流れで、事務の外部委託というのが今後も増えることになるでしょうが、それをしっかりと指揮監督する、また、市民ニーズを的確につかむ、新たなサービスを考え提供していく。全て「人」にかかっています。

常に「人づくり」を念頭に、議会から発信してまいります。

フォト・ダイアリー



杉並区の山田宏区長（写真中央）から行政運営についての熱いポリシーを聞かされました。

「プライドの持てる街」「自由を大切にする街」。

それが、山田区長の推進する政策の原点でした。

改めて寝屋川市政の哲学を見つめ直す思いに。

六本木ヒルズ。実は、「森ビル」を中心に400名を越す地権者達で行われた、第一種市街地再開発事業です。

組合の方に、六本木ヒルズのコンセプトや当時の苦労話について伺いました。

開発を成功させるという思いで一生懸命に多くの方が努力したと聞かされました。

ここでも、「人」の大切さを学びました。





寝屋川市で行われようとしている小中一貫教育。詳細なる全貌はみえておりません。今後の審議の中で、私達からも提案ができるように、文部科学省の方に、国が考えている小中一貫教育の政策と現状についてレクチャーを受けました。

会派の視察で東京に行ったときの写真を掲載しております。「再開発のコンセプト」「小中一貫教育」という二つの課題に絞った研修となりました。

今回の視察では、私が以前秘書をしていました「樽床伸二衆議院議員」に大変お世話になりました。六本木ヒルズを中心に開発をした「森ビル」の社長と樽床代議士が懇意で、組合の方からの話が聞けることになりました。また、山田宏杉並区長は「松下政経塾」で、樽床代議士と先輩後輩の間柄でもあり、ご多忙の中、わざわざ時間を取って下さった経緯があります。当然、文部科学省とのセッティングも然りです。

視察研修の内容は、改めて詳細にご報告いたします。

